

## Ⅱ. 令和3年度の決算概況

### 1 当期損益（正味財産の増減）

		平成14年度	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年
黒字	法人数	30法人	25法人	17法人	21法人	27法人
	公益法人等	23法人	20法人	13法人	18法人	21法人
	株式会社	7法人	5法人	4法人	3法人	6法人
赤字	法人数	26法人	11法人	18法人	14法人	8法人
	公益法人等	21法人	10法人	16法人	11法人	8法人
	株式会社	5法人	1法人	2法人	3法人	0法人
合計	法人数	56法人	36法人	35法人	35法人	35法人
	公益法人等	44法人	30法人	29法人	29法人	29法人
	株式会社	12法人	6法人	6法人	6法人	6法人

※ 公益法人等とは、公益又は一般財団法人・公益又は一般社団法人、社会福祉法人、特別法に基づく法人をいいます。

#### 【黒字法人】

単年度収支が黒字の法人は27法人であり、その状況を令和2年度と比較すると、黒字額が増加したものの7法人、減少したものは10法人、黒字に転じたものは10法人です。

令和3年度決算で単年度収支が黒字に転じた法人（10法人）	単年度収支（千円）
いすみ鉄道（株）	6,206
（公財）千葉ヘルス財団	1,391
（福）千葉県身体障害者福祉事業団	61,327
（公財）印旛沼環境基金	338
（公財）千葉県文化振興財団	22,064
（公財）千葉交響楽団	4,318
（公財）千葉県産業振興センター	9,692
（株）幕張メッセ	313,696
（株）千葉データセンター	3,914
千葉県道路公社	17,812

## 【赤字法人】

単年度収支が赤字の法人は8法人であり、その状況を令和2年度と比較すると、赤字額が増加したものは1法人、減少したものは3法人、赤字に転じたものは4法人です。

令和3年度決算で単年度収支が赤字に転じた法人 (4法人)	単年度収支(千円)
(公財)千葉県動物保護管理協会	△182
(一財)千葉県漁業振興基金	△767,622
(一財)千葉県まちづくり公社	△20,238
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	△354

## 2 累積損益

(単位:百万円)

		平成14年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
累積 剰余金	法人数	43法人	29法人	28法人	28法人	28法人
	公益法人等	38法人	25法人	24法人	24法人	24法人
	株式会社	5法人	4法人	4法人	4法人	4法人
	金額	41,821	35,756	35,768	35,872	35,979
	公益法人等	39,857	31,719	31,392	31,498	31,204
	株式会社	1,964	4,037	4,376	4,374	4,775
累積 欠損金	法人数	12法人	6法人	6法人	6法人	6法人
	公益法人等	5法人	4法人	4法人	4法人	4法人
	株式会社	7法人	2法人	2法人	2法人	2法人
	金額	99,553	78,526	75,223	73,983	72,182
	公益法人等	1,661	6,851	6,771	6,240	5,884
	株式会社	97,892	71,675	68,452	67,743	66,298

※ 公益法人会計基準による法人の場合、基本財産(基本金)等を除いた正味財産額がプラスの法人を「累積剰余金を有する法人」とし、マイナスの法人を「累積欠損金を有する法人」としています。

【累積剰余金を有する法人】

累積剰余金を有した法人は28法人で、うち公益法人等は24法人、株式会社は4法人です。

また、累積剰余金総額は360億円で令和2年度と比べ1億円増加しました。

【累積欠損金を有する法人】

累積欠損金を有した法人は6法人で、うち公益法人等は4法人、株式会社は2法人です。

また、累積欠損金総額は722億円で令和2年度と比べ18億円減少しました。

累積欠損金を有する法人の決算状況

(単位：百万円)

法人名	累積欠損金額		単年度収支(参考)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
東葉高速鉄道(株)	△67,516	△66,077	715	1,548
いすみ鉄道(株)	△227	△221	△5	6
(公財)千葉県私学教育振興財団	△1,898	△1,763	372	132
(一財)千葉県環境財団	△55	△38	27	17
千葉県道路公社	△369	△351	△44	18
千葉県住宅供給公社	△3,918	△3,731	175	187
合計	△73,983	△72,182	1,240	1,908
	6法人	6法人	—	—

### 3 県からの財政支出の状況

(単位：百万円)

	平成14年度 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (b)	令和3年度 (c)	(c) －(b)	(c) －(a)
委託料	41,036	12,467	12,893	13,495	14,847	1,352	△26,189
公益法人等	38,272	10,950	11,362	11,950	13,213	1,263	△25,059
株式会社	2,764	1,517	1,531	1,545	1,634	89	△1,130
補助金・交付金・負担金	11,326	5,128	6,173	3,138	3,176	38	△8,150
公益法人等	11,083	4,969	6,000	3,021	3,026	5	△8,057
株式会社	243	159	173	117	150	33	△93
計	52,362	17,595	19,066	16,632	18,023	1,391	△34,339
公益法人等	49,355	15,919	17,362	14,971	16,239	1,268	△33,116
株式会社	3,007	1,676	1,704	1,661	1,784	123	△1,223

#### 【委託料・補助金等】

公社等外郭団体への財政支出（委託料、補助金等）については、令和2年度と比較して、14億円（180—166億円）の増加となりました。

また、平成14年度（523億円）と比較すると343億円の減少となっています。

### 4 県の貸付金・出資金等

(単位：百万円)

	平成14年度 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (b)	令和3年度 (c)	(c) －(b)	(c) －(a)
貸付金・出資金等	15,286	3,038	3,429	2,817	2,657	△160	△12,629
公益法人等	13,445	3,038	3,429	2,817	2,657	△160	△10,788
株式会社	1,841	0	0	0	0	0	△1,841

#### 【貸付金等】

「貸付金・出資金等」については、令和2年度と比較して、2億円の減少となりました。

また、平成14年度（153億円）と比較すると126億円の減少となっています。

## 5 年度末借入金残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	2,522	681	590	565	532
公益法人等	2,061	636	549	527	496
株式会社	461	45	41	38	36
うち県からの借入金残高	245	339	327	316	305
公益法人等	108	339	327	316	305
株式会社	137	—	—	—	—
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高※	419	124	111	91	77
公益法人等	419	124	111	91	77
株式会社	0	—	—	—	—

※ 債務保証の対象となる借入金残高は、千葉県が債務保証契約を締結することができる千葉県道路公社又は千葉県土地開発公社の当該契約に係る債務残高であり、損失補償の対象となる借入金残高は、金融機関等の損失が確定した場合に、千葉県が当該金融機関等に対してその損失を補償する契約に係る債務残高（損失補償に関連する範囲のみ）です。

借入金残高は、532億円で、令和2年度と比べ33億円減少しました。  
また、令和2年度と比べ借入金残高が減少している法人は9法人、増加している法人はありませんでした。

借入金残高が減少している法人（単位：百万円）		
法人名	借入金残高の減少額	県借入金残高の増減額（参考）
京葉臨海鉄道（株）	△66	—
（公財）千葉県私学教育振興財団	△5	—
（公財）千葉県産業振興センター	△96	△78
（株）幕張メッセ	△60	—
（公社）千葉県園芸協会	△2	△2
千葉県道路公社	△364	—
（一財）千葉県まちづくり公社	△150	—
千葉県土地開発公社	△1,062	—
千葉県住宅供給公社	△1,403	△1,001

〈参考〉 公社改革の推移

1 団体数（各年度4月1日現在の数）（単位：法人）

	平成14年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法人数	56	36	35	35	35	35
財団・社団	37	23	23	23	23	23
株式会社	12	6	6	6	6	6
特別法法人	5	5	4	4	4	4
社会福祉法人	2	2	2	2	2	2

法人数は、令和4年4月1日現在で35法人となっており、平成14年度と比較すると21法人（38%）減少しています。

	団体名	指導対象団体から除外となった理由
1	幕張熱供給（株）	平成14年11月29日解散
2	（財）千葉県医療センター	平成15年3月31日解散、同年4月1日（財）ちば県民保健予防財団（指導対象外）に統合
3	（社）千葉県畜産物価格補償協会	平成15年3月31日解散、同年4月1日（社）千葉県畜産協会（指導対象外）に統合
4	（社）千葉県肉用子牛価安定基金協会	〃
5	（財）千葉県水道サービス協会	平成16年3月31日解散
6	千葉県レクリエーション都市開発（株）	平成16年3月29日県保有株式一部売却、出資比率が40%から10%へ低下
7	（株）千葉ニュータウンセンター	平成16年7月1日に千葉ニュータウン熱供給（株）と合併し、出資比率が25%から20.83%へ低下
8	（財）千葉県老人クラブ連合会	平成18年3月31日出捐比率が32.4%から24.9%へ低下
9	（財）千葉県社会教育施設管理財団	平成18年3月31日解散
10	（財）千葉県スポーツ振興財団	平成18年3月31日解散
11	千葉都市モノレール（株）	平成18年8月16日モノレール事業から撤退
12	（財）千葉県福祉ふれあい財団	平成18年9月30日解散
13	（社）千葉県農業開発公社	平成19年3月31日解散
14	（財）千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	出捐比率が41.6%から12.5%へ低下⇒平成25年3月31日解散
15	（財）千葉県史料研究財団	平成21年3月31日解散
16	（株）かずさアカデミアパーク	平成22年11月5日県出資金全額減資
17	（一財）千葉県観光公社	平成23年4月1日出捐解消
18	京葉都市サービス（株）	平成23年9月20日清算
19	（社）千葉県私学教育振興会	平成23年11月1日（財）千葉県私立学校教職員退職金財団に統合

20	(公社) 千葉県青果物価格補償協会	平成26年3月31日出資引揚 ⇒平成26年4月1日(公社)千葉県園芸協会※に吸収合併
21	(公財) 千葉県青少年協会	平成30年4月1日解散
22	千葉県漁業信用基金協会	平成31年4月1日 全国漁業信用基金協会に吸収合併

※指導対象団体から除外となった法人は22法人ですが、平成26年7月31日に(公社)千葉県園芸協会に対して新規出資した際に指導対象団体が1法人増加したことから、平成14年度と比較すると21法人減少しています。

## 2 役職員数

(単位：人)

	平成14年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役職員総数	3,639	1,979	1,963	1,956	1,983	1,976
役員数	152	81	82	83	82	82
うち県退職者	89	40	42	42	42	44
うち県派遣	25	9	8	8	7	6
職員数	3,487	1,898	1,881	1,873	1,901	1,894
うち県退職者	11	35	37	38	42	45
うち県派遣	677	75	76	69	70	73

※ 各年度7月1日現在の数値

常勤役職員数は、令和4年7月1日現在で1,976名となっており、前年度より7名減、平成14年度と比較すると1,663名減(46%減)となっています。これは、法人の統廃合や事務事業の見直し等によるものです。

## 3 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における公社等外郭団体の取扱い

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標がありますが、そのうち将来負担比率(一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)においては、公社等外郭団体の借入金などのうち県が将来負担する可能性がある額(損失補償対象債務等)を算入することとされています。

なお、令和3年度決算における公社等外郭団体の将来負担額は79億円余りで、県全体の将来負担額(1兆1,517億円)に占める割合は0.69パーセントとなっています。

### 【県の将来負担比率の算出に当たり将来負担額として算入された団体及び額】

団体名	将来負担算入額(百万円)
千葉県道路公社	2,138
千葉県信用保証協会	5,736
計	7,873